



発行所：人民新報社 <http://www.rousyadou.org/>  
〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-22  
新宿コム口BLD 702 橋本勝史

郵便振替 00150-3-30439 定価 一部200円  
送料共 半年1500円 / 1年3000円

昨年10月の衆院選、今年7月の参院選で歴史的な大敗を喫し、両院での少数与党に転落した自民党に依然として逆風が吹き続けている。この状況に、党総裁の首をすげ替えればなんとか支持が回復できるのではないかと甘い幻想にかられて石破降ろしのうごき

郎(136)、林芳正(65)、小林鷹之(60)、上川陽子(40)、茂木敏

自民党内では高市の右派ぶりを危ぶむ警戒のうごきもあり、石破茂(215)が大差をつけて、高市早苗(194)を押さええる逆転となった。

が自民党内とりわけ右派勢力から強くなり、政権居座りを狙って抵抗してきた石破茂首相はついに9月7日に退陣を表明した。裏金問題、統一教会との癒着、派閥政治など自民党凋落の原因をつくり出した旧安倍派や麻生派などが石破おろしの主勢力だった。自民総裁選は9月22日告示・10月4日投票となる。候補者発表↓必要推薦獲得↓党内選挙↓国会承認という流れだ。もちろん、両院での少数与党の自民党なので、党総裁になっただけでは首相就任が確実とはならない。野党との連立や閣外協力が

充(47)、河野太郎(30)、加藤勝信(22)であったが、決選投票では、

「危機管理投資」と「成長投資」を

必要だ。次期総裁にだれがなるのか、世論とはかなり違う意見を持つ自民党という集団内の決定なのでの予測するのは難しい。

持続的な内閣・自民党支持率の低下、自公政権の少数与党化、自民党内の亀裂の激化、保守勢力の分党・離反などは、長きにわたる自民党政治の生命力がつかけていくことの現れである。大企業優先と日米軍事同盟強化路線の下で行われてきたこれまでの政治・政策によってもたらされたものは、日本社会の直面する

「質」では米中英に後れを取っている。人材育成の面でも、博士号取得者が横ばいであり、かつ若手研究者の待遇が低い。アベノミクスの後継者として高市は、

焦眉の課題となっている少子高齢化、物価高と実質賃金低下、消費税などの負担、財政赤字と国債依存、気候変動と災害リスク、エネルギー政策の転換など数限りがない。くわえてトランプ暴走政権の再登場と世界各地での緊張激化・局地戦争というきびしい国際情勢がある。

前回は、高市早苗(国会議員票と都道府県連票の合計181)、石破茂(154)、小泉進次郎(136)、林芳正(65)、小林鷹之(60)、上川陽子(40)、茂木敏

「危機管理投資」と「成長投資」を

前回は、高市早苗(国会議員票と都道府県連票の合計181)、石破茂(154)、小泉進次郎(136)、林芳正(65)、小林鷹之(60)、上川陽子(40)、茂木敏

「危機管理投資」と「成長投資」を

## 石破退陣で政治は流動化・液状化 自民党政治に歴史的終焉を

いる。だが、この発想は、MMT（現代貨幣理論）的発想に近く、インフレ制御が難しい。MMTの中核的な考え方は「自国通貨建て国債はデフォルトしない」という主張であり、高市もおなじことを言っている。しかし、無制限の財政支出はインフレを招くのは当然のことであり、「インフレ制御」「財政規律」「通貨信託」という制度的な制御メカニズムを無視した結果は、すでにワイマール共和国などで、通貨発行による財政ファイナンスが経済破綻をまねいたという歴史的な経験がいくつもあるのである。

高市以外の総裁・総理の場合も、自民党政治は継続することになる。だが、ようやく生まれたこの日本政治の流動化・液状化のなかで、市民と立憲野党の共闘を強め、来るべき衆院選での勝利、なにより労働運動、市民運動の総がかり行動の力を強めるために闘い抜こう。

## イスラエルのカタール攻撃糾弾！ 日本もパレスチナ国家を承認せよ

議参加者を標的に爆撃を行  
い多くの死傷者を出した。  
カタール政府は、イスラ  
エルの攻撃を主権国家への  
侵害、国際法違反であり、  
また「国家テロリズム」だ  
と強く非難した。

約3分の2がパレスチナ国  
家を承認している。今年に  
入ってからは、メキシコ、  
フランス、オーストラリア、  
マルタ、イギリスなどが加  
わった。

共和党・民主党を問わず  
従来の米国の政策は「二国  
家解決案」の方向へ近づい  
ていたが、トランプ政権は  
大きく方針を転換させ、エ  
ルサレムをイスラエルの首  
都として承認し大使館を移  
転させ、またイスラエルに  
よるゴラン高原の主権を承  
認し、くわえてヨルダン川  
西岸地区の入植地を合法と  
する見解を示した。ネタニ  
ヤフの方サ侵攻作戦を支援  
しつつづけている。

立（1063年大使級に昇  
格）したが、パレスチナ自  
治政府には駐日パレスチナ  
常駐総代表部（2015年  
10月開設）があるだけで  
ある。パレスチナ国家承認  
についての慎重姿勢は、  
「米国との関係」「イスラ  
エルへの外交的配慮」が影  
響している。

イスラエルの非人道的な  
行為はますます酷いものにな  
ってきている。  
イスラエルの非人道的な  
行為はますます酷いものにな  
ってきている。  
イスラエルの非人道的な  
行為はますます酷いものにな  
ってきている。

9月10日、林芳正官房  
長官は、カタールのドーハ  
でのハマス指導部に対する  
イスラエルの空爆を「カター  
ルの主権・安全性や地域の  
安定を脅かすもの」「外交  
努力に支障をきたす」「人  
質解放と停戦へ誠実に戻る  
よう求める」と述べた。ま  
た国連総会（9月27日）  
での石破首相の演説を通じ  
て、公式な立場表明を行う  
とも言われてきたが、ボス  
ト石破の次期政権の外交方  
針がどうなるか不明だ。

日本も早期にパレスチナ  
国家の正規承認を行うべき  
求めている。

9月9日、カタールの  
首都ドーハ、レクタイフイ  
ヤ地区など、住宅複合施設  
やそれに近接する地域で、  
イスラエル軍は、交渉のた  
め滞在していたハマスの代  
表団が停戦・人質交換など  
の提案に対応するための会

イスラエルの暴挙が明ら  
かになる中で、パレスチナ  
国家承認・二国家併存ヘシ  
フトする国が増えている。

日本はイスラエルと19  
52年5月15日に国交樹  
立（1063年大使級に昇  
格）したが、パレスチナ自  
治政府には駐日パレスチナ  
常駐総代表部（2015年  
10月開設）があるだけで  
ある。パレスチナ国家承認  
についての慎重姿勢は、  
「米国との関係」「イスラ  
エルへの外交的配慮」が影  
響している。

日本も早期にパレスチナ  
国家の正規承認を行うべき  
求めている。



首相官邸前での抗議行動（8・18）

# シンポジウム「太平洋戦争終結80年日本の敗戦80年」

## 中国を仮想敵国に戦争準備に突き進んで良いのか

好こそ、日本の最大の安全保障の一つだ」（主催・村山首相談話を継承し発展させる会）が、8月14日、衆議院第1議員会館大会議室で開かれた。

来賓挨拶は、鳩山由起夫元首相、呉江浩駐日本中国大使がおこなった。

山田朗（明治大学教授）

は「平和創造のために引き出すアジア太平洋戦争の教訓」と題する記念講演をおこなった。

なにより戦争加害と被害の記憶の継承がなされなければならぬ。戦争・植民地支配・国内暴力の「循環」が、日本の戦前・戦中77年だった。そして、戦後80年は、侵略戦争の否定と植民地支配の忘却とであった。戦争否定の思想と社会運動が戦争を阻止してきたが、その平和主義思想の基盤は何であったのかが問われなければならない。また植民地支配の忘却という問題を克服するためには、戦争と植民地支配の教訓を生

シンポジウム「太平洋戦争終結80年日本の敗戦80年」平和な世界の構築にむけて中国を仮想敵国に仕立て上げて、着々と戦争準備に突き進んで良いのか。中国は敵ではない。日中戦争と植民地支配の教訓を生

かすことだ。朝鮮半島の

「先取」をめぐる日清戦争が台湾などの植民地支配の始まりだった。朝鮮半島、「満州」（南部）の支配権をめぐる日露戦争は、韓国併合（1910）と関東州を拠点とした「大陸経営」の始まりとなった。この植民地支配（植民地戦争）が国内暴力を生んだ。韓国併合と大逆事件はともに1910年だった。そして、日清戦争、日露戦争は「成功事例」とみなされ、教育による「帝国・大國意識」が刷り込まれた。

植民地戦争の継続への抵抗・反発としての朝鮮3・1独立運動（1919）が起ったが、武力弾圧と虐殺があり、そして閩島（現在の中国吉林省東南部・豆満江以北の満洲にある朝鮮民族居住地）を拠点とする抗日運動も「討伐」された。この頃から日本国内新聞では独立運動家を「不逞鮮人」と呼称するようになり、この運動はアメリカのキリスト教徒、ソ連の共産主義者が煽動と報道された。

第1次世界大戦（1914〜18）は、国家総力戦として戦争概念の転換があり、外敵に備えるとともに「内敵」（思想敵）に備えること、「内敵」とは天皇の支配に服従しないとみなされた人々とされた。関東大震災虐殺事件（1923）の発生には、朝鮮支配の経験者（日本陸軍・内務省幹部、在郷軍人）の存在があり、「暴動」の主体として「内敵」とみなされた朝鮮人や社会主義者たちが弾圧・検挙・虐殺された。そして、治安維持法が、

1925年に制定され、最高刑が死刑になり（1928）、国内における弾圧体制の強化とついで「内敵」である共産党員への弾圧が強化された。満州事変（1931）の首謀者は、血盟団事件・5・15事件（1932）の首謀者でもあった。「第2の満洲国」成立をねらった盧溝橋事件を契機に「華北分離」を実現する。蒋介石政権打倒は、英・米・仏・ソの蒋政権支援を断ち切るということで、日

本対中国（英米仏ソ）となり、日独伊3国同盟（1940）で英米との衝突が不可避となった。独ソ開戦（1941）によって世界のパワーバランスは激変し、そして日独陣営は敗北した。戦争はジェノサイドの状況を繰り返したが、それを生んだ原因には、近代の戦争観の矛盾・ダブルスタンダードがある。戦争法規には残虐兵器・捕虜虐待と民間人への無差別攻撃の禁止があるが、「人道主義」の仮面の一方で、「植民地戦争」への戦争法規の不適用、勝者による戦争法規のコントリール、破壊を正当化する英・米の「無条件降伏」方針がある。とくに「勝利が見えた」と認知した時に他国に対する残虐性が極大化する。たとえば南京大虐殺などがあり、また自国の人的犠牲を「節約」するために他国の人的犠牲を厭わない原爆投下などがあった。日本軍侵攻・占領地域における膨大なアジアの人びとの犠牲、民間人の死者は第一次大戦では6%だった

が、第二次大戦では60%に注目した平和主義運動がある。そして、9条解釈も深化し、名古屋高裁自衛隊イラク派遣違憲判決（2008）は、「平和的生存権」の具体的権利性を認め、他国が行う戦争への協力（戦争加害への加担）も9条1項違反と認定した。ただし、9条と安保の双方を結果的に容認する軽武装論という消極的平和主義が「定着」しているのもまた事実である。また1990年代以降は、中東の紛争をテコに日本の戦争国家化が進展している。

こうしたあまりにも無惨で膨大な死という経験を経て、戦後における平和主義思想とその発展があったのだ。これには、膨大な人命の喪失が起こった残された人々の絶望と苦難があった。それには戦後の苦難の記憶も含まれるべきである。加害と被害は無数のPTSDやDVを生み出した。戦後日本の平和主義これは憲法9条を支えるものでもあるが、「戦争記憶の継承」に基づく戦争や軍事的なるものへの拒絶意識、改憲論・再軍備論批判としての平和主義思想があり、1954年の第五福竜丸事件をきっかけとする原水禁運動の高揚、1959〜60年の反安保（反岸）闘争、ベトナム反戦運動を中心とする市民運動そして、戦争被害だけなく、戦争加害（加担）現在の戦争を洞察、批判す

では、戦争記憶・植民地支配の記憶の忘却をどのように克服するのか。なにより戦争・植民地支配・力の連鎖に着目する歴史認識が重要である。植民地支配は現代でも差別・格差・暴力として継続しているのであり、差別・格差・暴力の容認が戦争を容認するという価値観を育てる必要がある。そして現在の戦争から学び、過去の戦争を振り返ること、過去の戦争から学び、現在の戦争を洞察、批判す

ることだ。「新しい被害者にならない」だけでなく「新しい加害者にならない」ということ、ヒトからヒトへの「記憶の継承」は困難だが、それでもできる限りの聞き取りをし、各世代の連携がなされなければならぬ。憲法9条を支えてきた平和主義の土台を継承し、市民が「軍事」を監視し、コントロールする力を強めていくこと、諸外国と

りわけ隣国との付き合い方に知恵を絞らなければならぬ。

つづいて高野孟さん（東アジア共同研究所理事）が「『台湾有事なら日本有事』というテーマを粉碎しよう！」と題して講演。

いま日中関係を妨げ、それどころか日本の進路そのものを歪めている最大の障害は「台湾有事切迫論」で、この克服が喫緊の課題だ。「台湾有事論」による「洗脳効果で、沖縄先島諸島の軍事要塞化、辺野古基地建設、日米軍事統合、防衛費の増大が進んでいる。日

力行使せざるを得ない」と

本はトランプ関税でも哀願をくりかえす対米従属国の情けなきを見せているが、今こそ対米自立を果たさないと危険な時代なのだ。そもそも「台湾有事」は99.9%起きない。一方的に煽っているのは米国で、21年3月デービッドソン前米インド太平洋軍司令官が2027年までに中国の台湾侵攻がある、理由は、「習近平4選」「人民解放軍100周年」だという。ヘグゼス国防相もこの5月に中国軍が軍事力行使準備中だと述べた。米日マスコミは習近平は「武力行使固執」と言うが、中国の台湾問題平和的解決路線は1949年から不変だ。ただし国民党軍との「内戦」はいまだに公式に終了していない。台湾では誰に聞いても「現在の事実上の独立」を変えたくなかないと言い、中国でも本来は台湾でも「中国はひとつ」で、仮に有事が起きたとしてもそれは「内戦」だ。台湾が「名目の独立」を宣言した場合のみ中国は武力行使せざるを得ないとしておこなった。

## 関東大震災朝鮮人・中国人虐殺102年 日本人ファースト批判を

関東大震災朝鮮人・中国人虐殺102年追悼大会が、8月31日、明治大学リバティホールで開催された。第1部の「追悼式・虐殺責任をたず集い」では、黙祷・遺族による代表献花につづいて、田中宏一橋大学名誉教授が開会挨拶。1919年3月1日に朝鮮独立運動が正面から独立を掲げて大闘争が展開された。つづいての中国の五四運動も同じ精神だった。同じ年には、パリ講和会議において、日本（大日本帝国政府）が国際連盟規約に人種差別撤廃を入れてほしいと提案している。そして直近の参院選挙で、日本人ファーストを掲げる政党が躍進するという状況がある。今年には戦後80年と言われるが、戦争の処理をするための重要なサンフランシスコ条約の会議（1951）には、

ある中国と朝鮮の代表は招かれていない。日本が占領を解かれて独立を回復してその後の日本の繁栄ということが言われるが、実は朝鮮・中国とはサンフランシスコ条約を結んでいない。国交の正常化ができない。そしてその条約で、旧植民地出身者は、日本が独立したその日に、「今日から、お前たちは外国人だ。日本人から外す」とされた。最初に出てきたものが外国人が指紋を押した身分証明書



明治大学リバティホール

を常時携帯しなければならぬこと。もうひとつは、もう外国人になったんだから戦争で怪我しようが、あるいは亡くなるうが、もはや補償の対象にはしないとされたことだ。日本も福祉国家になって、例えば国民年金とか児童手当とかをつくるが、全部国籍条項がある。日本人ファーストって話が出てきたが、この虐殺の責任をたず集い」。つづいて第2部「関東大虐殺の責任をたず集い」。はじめに、山田朗明治大学教授が開会挨拶。今年80年ということで、新聞のテレビなども、それなりに戦争の記憶を継承しようという動きはあったが、植民地支配、これは戦争中の占領地も含まれ、それと連動する日本国内における暴力についての記憶を検証しようという動きは極めて希薄だ。現在日本は、今までの軍拡モードになっ

ちに求められている。

韓国のNGO「独立」の朴徳鎮代表の連帯挨拶。

ジャーナリストの安田浩

一さんが「震災ジェノサイドから102年、いま問われることは」と題して講演した。今から102年前の

9月、朝鮮人、中国人、日本人社会主義者、障害者、

地方出身者が殺された。彼らは物はずみで殺されたわけではなく、明確な意思

を持った日本人が各地で狙って殺した。いろんな証言によると、その武器は、日本

刀、竹槍、それに鷹口だ。鷹口は突き刺すものではなく、壊すもので、日本人の

自警団は朝鮮人を中国人を社会主義者を障害者を殺して

ただでなくて、壊していた。人間を壊して地域を壊して社会を壊していた。

壊しまくっていたのが当時の日本人だと私は思う。暴動が起るなど根も葉もない噂話を政府が治安トップ

が全国へ流した。デマに加担してたのではない。政府自らデマを飛ばしていたのだ。今のクルド人をめぐる

状況もよく似ている。

各地での取組みの報告は、

関東大震災時朝鮮人虐殺の

事実を知り追悼する神奈川 23 関東朝鮮人大虐殺を記 会アピール(別掲)を参加

実行委員会、鄭優希さん 憶する行動についての北米 者の拍手で確認し集会を終

(百年ペンション)、19 大陸からのメッセージ、集 了した。

7 きています。

80年前、敗戦時、2度と戦争

をしないと誓ったはずの日本政

府は、今ではそのことを封じ、

あらたな軍拡とアジアへの覇権

の動きを強めています。関東大

虐殺の歴史とむき

あい、再発を許さない共

生の社会を！

1923年の関東大震災時の

「関東大虐殺」を忘れ去ること

があつてはなりません。

まして、その歴史を無かった

事にするのは、決して許される

ことではありません。

私たちは、その無惨な悲しい

歴史を、現場の目撃証言から、

残されたその証言資料から学び、

検証し、向きあつてまいりました。

被害の多くは、いまだ隠され

れ続けていますが、それでも

も事実を否定できない多くの証

言と資料が、私たちの前に突き

出されています。

明治維新とは何だったのでしょうか？

江華島事件から始まるア

ジアへの植民地支配に走る日本

軍に対し立ち上がった現地の独

立運動、抗日戦争への日本軍の

殲滅作戦は熾烈なものでした。

その流れの中で関東大虐殺も起

る。残念ながら、私たちの属する

社会はこうした植民地戦争の反

省とその犠牲者に謝罪できない

貧しい社会と言えます。謝罪声

明も追悼辞も拒否する都知事が

再選を繰り返しており、先日の

参議院選挙では「日本ファース

ト」を掲げる政党が歴史を知ら

ない若者たちに選出されており、

102年犠牲者追悼大会 参加者

在日外国人へのヘイトクライム 一同

の危機感は深まる一方です。

しかし、それ故にこそ、私た

ちはこの国の負の歴史としっか

りむきあい、その真実を伝え続

け、犠牲者・ご遺族とともに歩

むことに努め、国家責任を訴え

続けていかなければならないの

です。国際的な連帯の輪をこれ

からも広げながら、再発を許さ

ない共生社会をとともに作ってい

かなければなりません。

私たちは訴えます。

日本政府は関東大虐殺の責任

を認め、謝罪してください！犠

牲者の名誉を回復し、ご遺族に

謝罪してください！

102年間隠蔽し続けてきた

責任を認め、謝罪してください！

2025年8月31日

関東大震災朝鮮人・中国人虐殺

102年犠牲者追悼大会 参加者

一同

投稿募集中！

ピースサイクルに勇

5



KODAMA

投稿募集中！



ピースサイクルに勇

気をもりつつ

今年の夏の話題の一つは

誰もが感じている異常な暑

さでしょう。そんな暑さに

負けず実施された各地の

「ピースサイクル」の報告

には勇気を頂きました。

「ピースサイクル」のテー

マである「守ろう！平和憲

法なくそう！原発・核兵

器・軍事基地」の旗をはた

めかせ、颯爽と走る自転車

が目に見えぬ形で何かを

訴えることはパレード以外

に今ではあまり見られなく

(読者 東京)

# 「今だけ 金だけ 自分だけ」vs. 「売り手よし 買い手よし 世間よし」

—鈴木宣弘著「食の属国日本—命を守る  
農業再生」(三和書籍)を読む— ②

## 多様な農業経営体を

2024年6月に公布された「食料・農業・農村基本法」に基づき2025年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」は、2020年計画では重視されていた「その他の多様な経営体」の位置づけが後退した。2015年基本計画に逆戻りし、多様な農業経営体を軽視し「効率経営」のみを施策の対象とする色合いが濃くなった。農村現場では一部の担い手へ

の集中だけでは地域が支えられないことが分かってきている。定年帰農、兼業農家、有機・自然栽培をめざす若者、耕作放棄地を借りて農業に関わろうとする消費者グループなど多様な担い手がいてこそ地域の農業と農村コミュニティは成立する。

## 翻弄される酪農

近年、全国的に牛乳は不足と不足気味だったが供給不足分を北海道での増産によって何とか補ってきた。農水省は「畜産クラスター事業」を推進し、酪農・畜産農家に大幅な頭数増加や、機械設備の増強を条件として補助金を交付した。これによって北海道をはじめ全国の牛乳生産量が伸びた。そこにコロナ禍が直撃し生乳需要が減少、乳製品在庫が増大し、大量の生乳が廃棄される懸念すら生じたが関係者

府が買い上げればよかったのにそれをしなかった。どころか酪農家に対して「牛乳を搾るな」「牛を処分すれば1頭当たり5万円(後に15万円)支払う」などという通達を出した。こうした供給力不足と供給過剰への場当たり的な対応は「二階に上げて梯子を外す」ものであり、牛を生き物として扱わず、牛の命を顧みずに、短絡的に殺して需給調整しようとする非情さ、牛を道具としてしか見ていない。米国は3300億円

## 緊急予算で農産物を買

かけてコロナ禍による困窮者に食料を提供するために緊急予算で農産物を買上げた。そもそも米国の農業予算は年間1000億ドル近いが、その64%がSNAP(かつてのフードスタンプ)での消費者の食料購入支援なのだ。この消費者支援だけで10兆円、これによって結果的に農家も助かるから農業予算としている。こうした欧米では当たり前の政策を日本政府は拒否している。

## 食の安全の問題

2023年4月から、酪農・畜産の飼料を含めて「遺伝子組み換えでない(non-GM)」表示が実質的にできなくなった。新制度では「混入ゼロの場合しかnon-GM表示を認めない」とし、これに違反すれば摘発される。表示の厳格化の名を借りたGM非表示制度である。「non-GM表示を認めるとGMがまらで安全でないかのように消費者を誤認させる」という米国の要求をのんだ結果である。

## 乳牛の乳量増加のための

遺伝子組み換え成長ホルモンの(BST)について、40年来これを調査している著者は、認可官庁と開発会社と大学の「疑惑のトリアングル」と呼んだ。米国ではBST投与牛の牛乳・乳製品に乳糖は7倍、前立腺癌は4倍の発症リスクがあるとの論文が著名な学会誌に掲載された。これを機に反対運動が再燃する。バーモント州が表示義務化しようとしたが開発会社の提訴で阻止された。FDA

(食品医薬品局)も開発会社の肩をもった。対抗して反対運動の消費者たちは、BST不使用の酪農家とネットワークを作り自分たちの流通ルートを確認した。このネットワークの広がりにより、ウォルマート、スターバックス、ダノンなどの大手企業は、「不使用宣言」を出さざるを得なかった。米酪農家の3割程度がBSTを使用している。これが日本に輸出されている可能性がある。日本は国内ではBSTは使用禁止だが、輸入はザルになっているから。

例えばまずは学校給食から地元の安心・安全な食料を提供する仕組みを作っていくことで、子どもたちの健康を守り、地元の生産者も守る素地ができないか。国産の牛乳・乳製品はすべてBST不使用なのだから。カナダでは牛乳1リットル300円だが、米国産のママ入り牛乳は不安だからカナダ産を支えるというのが消費者の声だ。農家・メーカー・小売りのそれぞれが十分な利益を得たうえで消費者もハッピーなら、これこそが皆が幸せな持続的システムではないか。「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」でなくては持続できない。

生物のDNAを切り取って特定の遺伝子の機能を失わせる技術「ゲノム編集」について。政府は「ゲノム編集は遺伝子組み換えではないから問題ない」という不正確な説明に基づき「審査も表示もするな」という米国の要請をそのまま受け入れた。現在、ゲノム編集は完全に野放しになっている。ゲノム編集については安全性への懸念が払拭されていない。世界的に慎重な対応を求める流れがあるのに日本は前のめりだ。日本はゲノム編集を動物に実用化した世界初の国となり、すしネタにも一部出回っている。米消費者団体がする危険というポスターを作っている。

セーフティネットなき農業。コメ農家は有効なセーフティネットがないまま自由化と規制緩和の大波にさらされた。2006年度から施行された「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」で措置された収入減少影響緩和対策、いわゆる「ナラシ」は5年間の平均所得を基準額として申告時点の収入との差額の90%を農家に支払う仕組みだが、対象は収入金額だけで最近の生産資材暴騰には全く役に立たない。民主党政権下で導入された農産物価格が生産コストを下回った場合に国がその差額を生産農家に補償する「戸別所得補償制度」は自公政権によって2018年に廃止された。なぜ日本は備蓄をしない

規制改革論者は規模拡大を進めればコストは確実に下がり米価も安くできる、いくらでも輸出できる、などと主張する。日本では地域のあちらこちらに点在する田んぼを寄せ集めての規模拡大にならざるを得ないことを無視している。農水省のコメ生産費調査でも60キログラム当たり生産費

セーフティネットなき農業。コメ農家は有効なセーフティネットがないまま自由化と規制緩和の大波にさらされた。2006年度から施行された「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」で措置された収入減少影響緩和対策、いわゆる「ナラシ」は5年間の平均所得を基準額として申告時点の収入との差額の90%を農家に支払う仕組みだが、対象は収入金額だけで最近の生産資材暴騰には全く役に立たない。民主党政権下で導入された農産物価格が生産コストを下回った場合に国がその差額を生産農家に補償する「戸別所得補償制度」は自公政権によって2018年に廃止された。なぜ日本は備蓄をしない

規制改革論者は規模拡大を進めればコストは確実に下がり米価も安くできる、いくらでも輸出できる、などと主張する。日本では地域のあちらこちらに点在する田んぼを寄せ集めての規模拡大にならざるを得ないことを無視している。農水省のコメ生産費調査でも60キログラム当たり生産費

は15〜20ヘクタール層を底にしてそれ以上の規模の層は却って上昇している。中国は今有事に備えて14億人の人口が1年半食へられるだけの穀物を備蓄する、として世界中から買い占め始めている。日本の備蓄はコメを中心にせいぜい1・5か月だ。コメは減反を続け、現在700万トン弱しか作っていないが、日本の水田をフル活用すれば1300万トン作れる。財務省はそんな金がどこにある、と言うだろうが米国の「土壌物理学の父」弱しか作っていないが、日本、中国、朝鮮の農業慣行調査旅行を行い、旅行記を著した。「われわれは、豊かな処女地をわずか三世にわたる作物栽培の後にもな肥沃な土を維持し続けている別の農法をとる土地にきたのだ」「今日我が国の南部や南東部（大西洋沿岸諸州）で見られるようなすさまじい土壌侵食の如きは、極東では何処たりとも許されていない」

出補助金の形で行われている。日本政府はなぜこうした政策を取らないのか。日本が支援助物資としてコメを抛出すれば、米国の市場を脅かすことになるからだ。2023年度補正予算では田んぼつぶしに750億円が充てられている。政府は水田の畑地化を推進している。「土壌物理学の父」は田んぼつぶしに750億円が充てられている。政府は水田の畑地化を推進している。距離のフードマイルが下がり燃料使用量を減らし、CO2排出量が減る、水田稲作は少ない肥料で高い収穫をあげられ環境に優しい、水稲には連作障害が全く起こらないから安定した食料供給が可能、コメの消費が増えればコメ農家経営の安定性が向上し、農家のモチベーションを高める、水田には高い水源涵養効果があり、洪水防止、国土の保全、災害対策にも資する、等々。なにより水田耕作は日本文化の礎であり、精神的な価値がある。景観の維持という面でも大事にしなければ。

モロコシなどを生産する欧米の畑作農業に二分される。水田耕作は畑作農業につきものの連作障害、土壌流出や地下水枯渇、塩害などの問題を4000年にわたって持続的に解決してきた。水田には多面的な機能がある。これを活用して食料自給率が上がると海外からの輸入が減り、輸送量×輸送距離のフードマイルが下がり燃料使用量を減らし、CO2排出量が減る、水田稲作は少ない肥料で高い収穫をあげられ環境に優しい、水稲には連作障害が全く起こらないから安定した食料供給が可能、コメの消費が増えればコメ農家経営の安定性が向上し、農家のモチベーションを高める、水田には高い水源涵養効果があり、洪水防止、国土の保全、災害対策にも資する、等々。なにより水田耕作は日本文化の礎であり、精神的な価値がある。景観の維持という面でも大事にしなければ。

種子をどうする 改正された新農業基本法

には種に関する記述がない。農業において最も基本的な要素である種はどうなるのか。これはこれまでのコメや種に対する政府のやり口から予測されたことだ。1952年に制定された主要農作物種子法が2018年に廃止された。これはコメや麦、大豆という主要農作物について国が予算措置し、都道府県が優良な品種を開発し、安く安定的に農家に供給することを義務づけた法律である。種子の育成には膨大な手間と費用が必要になる。育成にかかる時間は長く、一つの品種を開発するのに約10年、増殖には4年かかるといわれる。これは農家の手に余ること、だから国が管理するとしたのだ。種子の生産に携わるのは各都道府県の農業試験場といった研究機関、採種農家などであり。国が必要な予算を配付してきた。これを民間に委ねれば、公的に優良な種子を開発し、安価に普及させてきた機能が失われ、種子価格が高騰することが懸念される。実

際、米国では1996〜2015年に大豆やトウモロコシの種子が3〜4倍に値上がりしている。公的種子が主流の小麦では2倍弱だ。この種子法廃止は外国企業の意向に沿うものであった。グローバル種子農業企業（バイオメジャー）は「種を制するものは世界を制する」として世界中の種を自分のものにし、それを買わないと生産できないような状況を作ろうとしてきた。メキシコ、コロンビア、チリでは同様の法案が農民、学生、労働者の強固な闘いによって廃案や凍結に追い込まれた。その結果日本に要求が来るようになった。2017年には農業競争力強化支援法が成立した。公的種子の民間事業者（海外企業、モンサントなどのバイオメジャーを含む）への譲渡を促進するものである。さらに種苗法の改悪が行われた。これまで認められていた農家の自家採種をできなくさせた。これらの改悪は「公共財」の種子を「民間素材にして改良しそれを登録し

て儲けの道具にするのは「ただ乗り」して利益を独占することに他ならない。日本は米国の圧力に応じ、農産物の関税撤廃を見返りに自動車等工業生産物の輸出で利益を得ようとした。RCEP（地域的包括的経済連携協定）・TPP11など大きな自由貿易協定を一つ決めるごとに自動車は3兆円儲かり、農業は1兆数千億円失うことになった。また財務省は農水予算を減らし続け1970年に防衛予算の2倍近い1兆円近くあったが、50年経ってもまだ2兆円だ。著者の試算では2・7兆円の予算拡充で農業・農村は「復活」し日本の地域経済に好循環が生まれる。

（つづく）  
（新）

命を守る農業再生  
鈴木宣弘  
食の属国  
日本  
農を守るこそ真の国防  
令和の米騒動  
「農業基本法」改正から読み解く



宗弊代表は参院選中の演説で公務員をやり玉に挙げ、「極左の考えを持った人たちが社会の中枢に入っている。極端な思想の人たちは辞めてもらわないといけない。これを洗い出すのがスパイ防止法だ」と語った。

この法律の制定運動は、当時の統一教会・勝共連合が強力に推進した。国際勝共連合は、1987年1月1日付の「思想新聞」で国家秘密法案は「戦後初めて

て、1988年に修正法案の提出を断念させた。その後、自公政権は「国家秘密法案」よりも秘密指定の対象を広げる「特定秘密保護法」を2013年に閣議決定し、2014年12月に施行した。今回のスパイ防止法案はこれをさらに強化しようとするものだ。

「国民民主党」の参院選動議に防止・制圧する仕組みを構築する旨を記載して、止法は必ず阻止しなければならない。これらの右派政党が目指す

「日本維新の会」の参院選動議には、G7諸国と同等レベルの「スパイ防止法」を制定することが明記されている

「日本維新の会」の参院選動議には、G7諸国と同等レベルの「スパイ防止法」を制定することが明記されている

トランプ大統領の米国

ではこの5日から「防衛省」の名称を「戦争省」に変える(ただ、正式な改称には連邦議会の承認が必要となるため、当面、国防総省の「第2の名称」として追加する形になる)のだという。

戦後、このトンデモない弾圧立法への反省から、日本国憲法には「思想・信条の自由」「宗教の自由」「表現の自由」などが規定された。しかし参政党の「新日本憲法(構想案)」にはそうした人権規定が一切ない。スパイ防止法案は中曽根康弘政権下の1985年に自民党が「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」(略称スパイ防止法案)を提出し、国会内外の反対で、86年に廃案に追い込まれた。

「新日本憲法(構想案)」にはそうした人権規定が一切ない。スパイ防止法案は中曽根康弘政権下の1985年に自民党が「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」(略称スパイ防止法案)を提出し、国会内外の反対で、86年に廃案に追い込まれた。

### スパイ防止法の企てを阻止しよう

「自民党」は選挙パンフレットには記載がなかった。しかし、「政策インデックス」には闇バイト対策の隣にスパイ防止法の記載がある。自民党では、かつて経済安担当相として「経済安保法」の制定を進めた高市早苗氏が会長を務める自民党「治安・テロ・サイバー犯罪対策調査会」が、本年5月28日、「『治安力』の強化に関する提言」を取りまとめ、石破茂首相に参院選公約にこの提言を盛り込むよう求めた。

先に紹介した神谷代表の「参政党」も、日本版「スパイ防止法」等の制定で、経済安全保障などの観点から

「参政党」も、日本版「スパイ防止法」等の制定で、経済安全保障などの観点から

「参政党」も、日本版「スパイ防止法」等の制定で、経済安全保障などの観点から

参院選で議案提出権を得た参政党は、臨時国会に向け維新の会や国民民主党などと連携しながら提出を目指している。参政党の神谷

参院選で議案提出権を得た参政党は、臨時国会に向け維新の会や国民民主党などと連携しながら提出を目指している。参政党の神谷

参院選で議案提出権を得た参政党は、臨時国会に向け維新の会や国民民主党などと連携しながら提出を目指している。参政党の神谷

参院選で議案提出権を得た参政党は、臨時国会に向け維新の会や国民民主党などと連携しながら提出を目指している。参政党の神谷

参院選で議案提出権を得た参政党は、臨時国会に向け維新の会や国民民主党などと連携しながら提出を目指している。参政党の神谷

参院選で議案提出権を得た参政党は、臨時国会に向け維新の会や国民民主党などと連携しながら提出を目指している。参政党の神谷

参院選で議案提出権を得た参政党は、臨時国会に向け維新の会や国民民主党などと連携しながら提出を目指している。参政党の神谷

せりりゅう

ナチほどのことをやってるイスラエル  
資本がウクライナをあそんでいる  
汚染土を除染土と言い財界人  
すて場まで嫌われてます万年も  
少子化なのに子供の自殺多発  
皇室をやたら新聞かきたがり  
貧者いじめたアベノミクスが癌だった  
よくなれと忿怒をします秋の空

2025年9月

史